



モーニングスターアワード  
ファンド オブ ザ イヤー  
2017  
優秀ファンド賞  
(REIT型 部門)  
受賞

※受賞は  
(年1回決算型)のみ。



モーニングスターアワード  
ファンド オブ ザ イヤー  
2019  
優秀ファンド賞  
(REIT型 部門)  
受賞

※受賞は  
(毎月決算型)のみ。



モーニングスターアワード  
ファンド オブ ザ イヤー  
2020  
優秀ファンド賞  
(オルタナティブ型 部門)  
受賞

※受賞は  
(毎月決算型)のみ。

販売用資料

2022年8月1日

※詳細は最終ページをご覧ください。

## アジア好利回りリート・ファンド アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)



### 足元の投資環境と今後の見通し

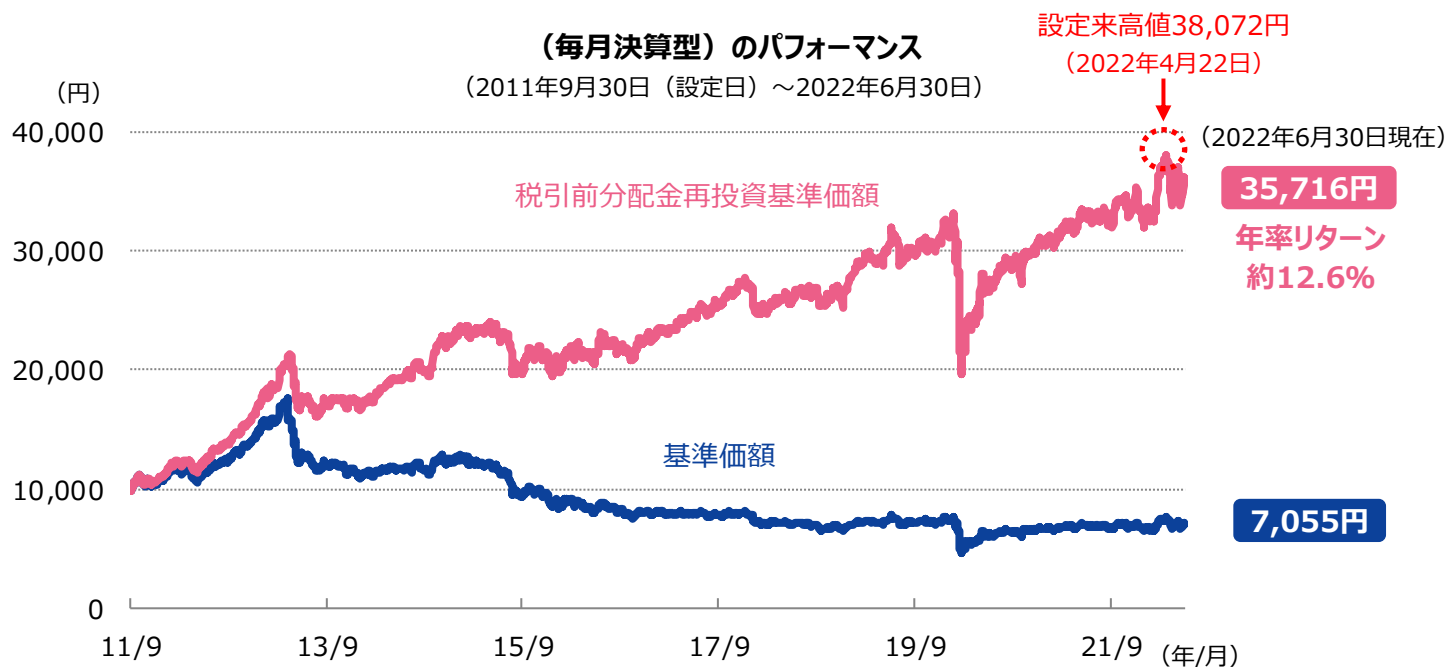
平素は「アジア好利回りリート・ファンド」(以下、(毎月決算型))ならびに「アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)」(以下、(年1回決算型))をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当資料では、米国の金利上昇および利上げ局面における投資環境、アジア・オセアニアリートの魅力や今後の見通し等についてご報告いたします。

- 2022年に入り、米国の急速な金融引締めへの警戒感が強まったほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やインフレ加速、中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)を受けた同国経済の先行き懸念などが相場の重石となりました。
- このような投資環境下においても、アジア・オセアニアリートは底堅く推移し、加えて金融政策の方向性の違いや金利差拡大観測などを背景に、オーストラリアドルやシンガポールドル等の各通貨に対して円安が進んだことなどから、**当ファンドは概ね堅調に推移し、2022年4月に設定来高値\*を更新しました。(毎月決算型)の設定来の年率リターンは約12.6%(2022年6月30日現在)**となっています。

\* (毎月決算型)は税引前分配金再投資基準価額、(年1回決算型)は基準価額ベース。

### 下落局面を乗り越えて中長期的に良好なパフォーマンス



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 年率リターンは当該期間の税引前分配金再投資基準価額ベースの騰落率を年率換算して算出。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページをご覧ください。

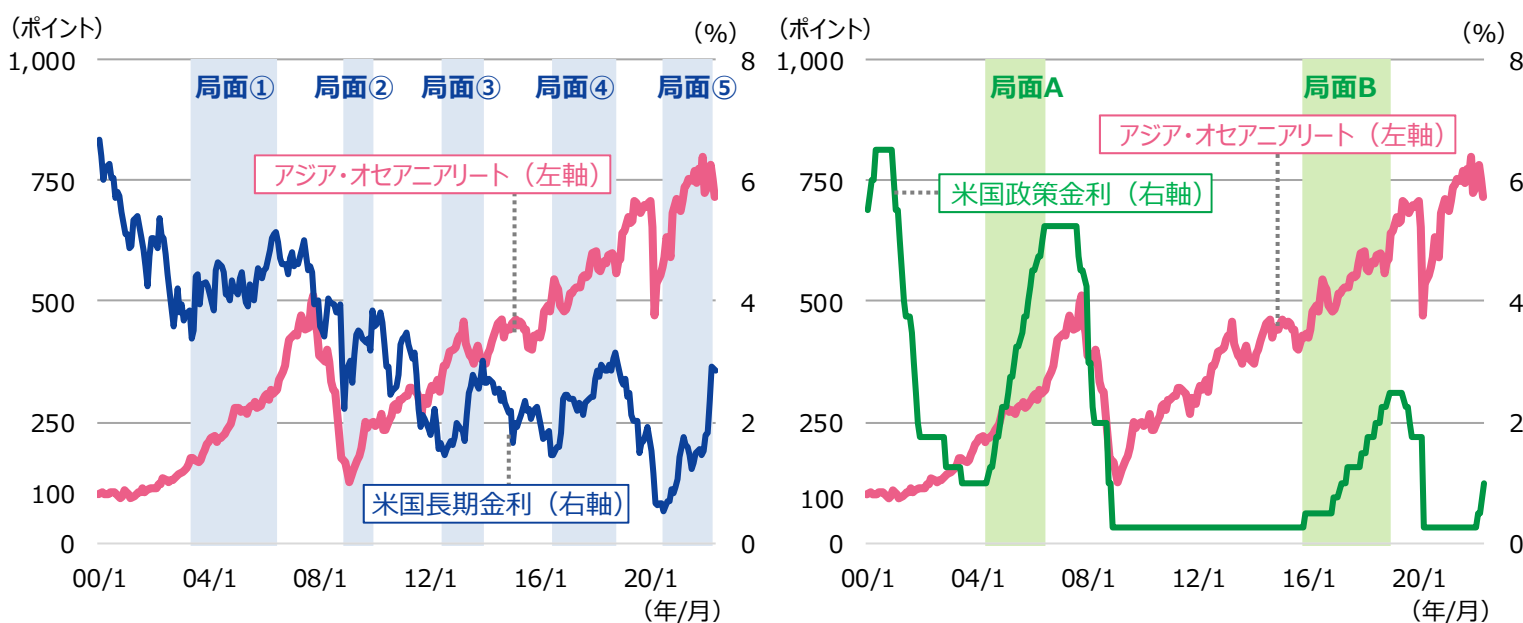
## 米国の金利上昇局面におけるアジア・オセアニアリートのパフォーマンス

**過去の米国金利上昇局面では、アジア・オセアニアリートは堅調に推移。  
不動産を裏付け資産とするリートは、インフレ局面において賃料上昇という内部成長による  
堅調な推移が期待される。**

- インフレ抑制のため、FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年3月以降、連続して政策金利を引き上げました。FRBはさらなる利上げの可能性も示唆しており、今後の金融政策や長期金利の動向が注目されています。
- 2000年1月末以降の米国長期金利の上昇局面および利上げ局面をみると、**いずれの局面においてもアジア・オセアニアリートは堅調に推移**しました。
- 一般的に、物価上昇局面では不動産価格や賃料は上昇する傾向にあります。不動産を裏付け資産とするリートは、インフレ局面においては賃料上昇という内部成長が見込まれます。**アジア・オセアニアリートはスプレッド（配当利回り-国債利回り）が米国リートに比べて大きいなど、リート価格は堅調な推移が期待**されます。

### ＜アジア・オセアニアリートと米国長期金利および米国政策金利の推移＞

2000年1月末～2022年5月末、月次



### ＜米国長期金利の上昇局面および利上げ局面におけるアジア・オセアニアリートの騰落率＞

	米国長期金利 上昇幅 (%ポイント)	アジア・オセアニア リートの騰落率 (%)
局面① (2003/5～2006/6)	1.77	80.3
局面② (2008/12～2009/12)	1.62	49.8
局面③ (2012/7～2013/12)	1.56	2.9
局面④ (2016/7～2018/10)	1.69	2.5
局面⑤ (2020/7～2022/4)	2.41	27.2

	米国政策金利 上昇幅 (%ポイント)	アジア・オセアニア リートの騰落率 (%)
局面A (2004/5～2006/6)	4.25	46.1
局面B (2015/11～2018/12)	2.25	38.3

(注1) アジア・オセアニアリートはS&Pアジアパシフィックリート（除く日本）指数（配当込み、米ドルベース）、米国長期金利は米国10年国債利回り、米国政策金利はFFレート誘導レンジの上限を表示。アジア・オセアニアリートは2000年1月末を100として指数化。

(注2) 金利上昇局面は1年以上にわたり米国長期金利が1%以上上昇した局面。

(注3) 各局面の期間は各月末。

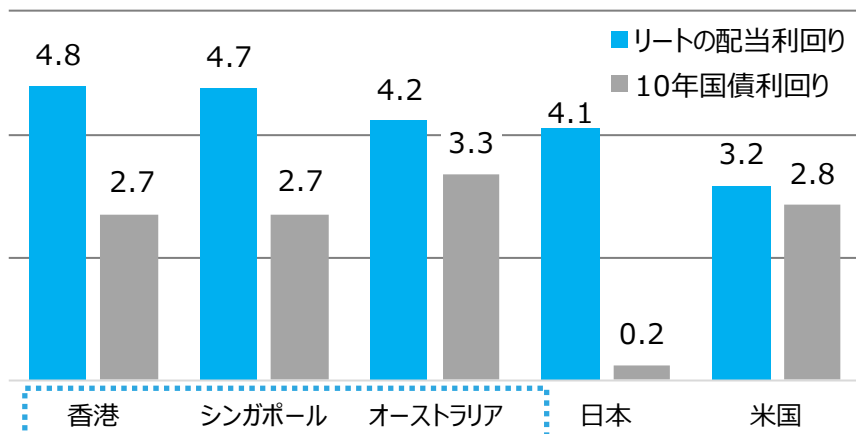
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更することがあります。

## 改めてお伝えしたい「アジア・オセアニアリート」の魅力

## 魅力①：相対的に高い配当利回り

＜各国・地域リートの配当利回り（％）＞  
2022年5月末現在



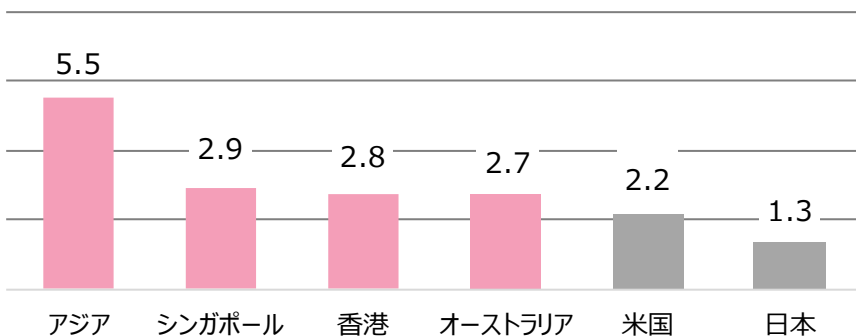
- **アジア・オセアニアリートの配当利回りは、相対的に魅力的な水準にあります。**
- また、国債の利回りと比較しても、配当利回りは魅力的な水準にあります。
- インカムリターン（配当等収益）の源泉となる配当利回りの相対的な高さが魅力です。

（注）配当利回りはS&P REIT指数の各国・地域の配当利回り。

（出所）FactSetデータを基に委託会社作成

## 魅力②：相対的に高い経済成長率

＜各国・地域の実質GDP成長率予想（％）＞  
2022年～2026年の平均（IMF予想）



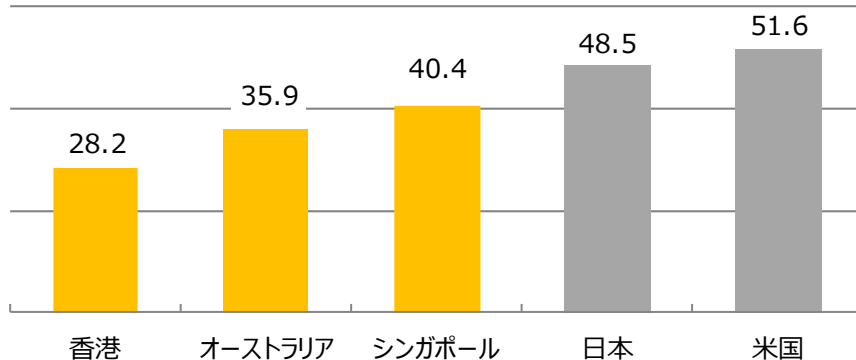
- **アジア・オセアニア各国・地域では、今後も相対的に高い経済成長が続く見通し**となっています。
- 経済成長率の相対的な高さも魅力の一つです。

（注）アジアはIMF定義による「Emerging and developing Asia」（IMFが先進国と定義する日本、韓国、台湾、香港、マカオ、シンガポールを除くアジア）。

（出所）IMFのデータを基に委託会社作成

## 魅力③：財務の健全性

＜各国・地域のリートの負債の比率（％）＞  
2022年5月末現在



- 香港やオーストラリア、シンガポールリートなどの**アジア・オセアニアリートの負債の比率は、日米と比べて相対的に低い水準にあり、財務健全性が高いと言えます。**
- 財務健全性の高いアジア・オセアニアリートは金利上昇による財務悪化リスクは相対的に低いと考えられます。

（注）負債の比率はS&P REIT指数採用銘柄を対象に算出。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の市場見通しと運用方針

当ファンド運用チームの秋山より、アジア・オセアニアリート市場の見通し、運用方針等についてご紹介します。

2022年初来のリート市場は、ウクライナ情勢の緊迫化や想定以上のインフレ加速を受けた先進国の積極的な金融引締め姿勢などが相場の重石となる局面がありました。しかし、**アジア・オセアニアリート市場は、中長期では新型コロナワクチン普及後の経済正常化とともに堅調な推移を予想**しています。

今後も外部環境に留意しながら個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。また、感染状況やワクチン普及による物色の変化等にも機動的に対応していきます。



三井住友DSアセットマネジメント  
運用部/グループヘッド  
秋山悦朗

### シンガポール — 経済回復に伴い今後の改善が期待される

- シンガポールでは、2022年4月以降に渡航規制が大幅に緩和され、経済正常化へ大きく舵を切りました。
- 同国リートのパフォーマンスは他の地域対比で2021年から出遅れているものの、経済回復に伴い今後の改善が期待されます。

### オーストラリア — RBA（豪州準備銀行）の金融政策の動向には注意が必要

- RBAは2022年5月に約11年半ぶりとなる利上げを決定しました。コロナ禍によるサプライチェーン（供給網）の寸断やロシアによるウクライナへの軍事侵攻などを背景に世界的にインフレが進むなか、抑制策としてRBAは利上げ姿勢にシフトしました。
- オーストラリアリート市場は2022年に入ってから大幅に調整してきたため、さらなる下値余地は限定的とみていますが、RBAの金融政策の動向には注意が必要です。

### 香港 — 景気回復への期待がサポート材料

- 当ファンド組入比率2位のリンク・リート（2022年5月末現在）が2022年6月1日に発表した通期決算では、ポートフォリオの主力を占める商業施設の賃料改定率もプラス圏を維持するなど、堅調な業況が示されました。
- 香港では行動制限も段階的に緩和される方向にあり、景気回復への期待がサポート材料になると考えます。

※上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

※上記は2022年5月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

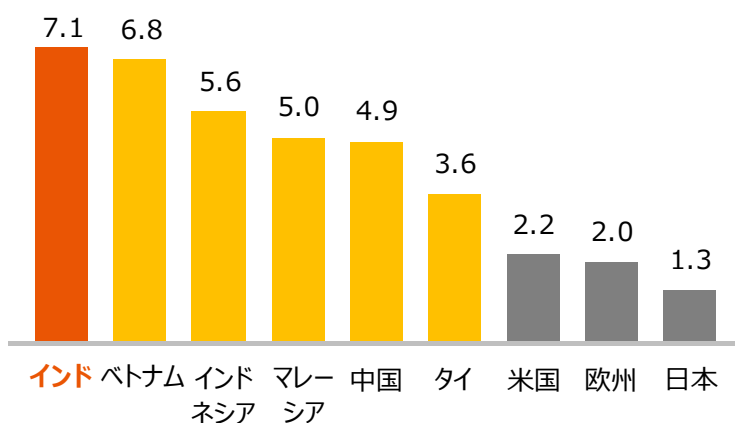
## 注目されるインドリート市場

## 力強い経済成長を背景に、オフィスや商業施設、物流施設等の需要が急速に高まるインドリート

- アジアの中でも高い経済成長が予想されるインドでは、都市化や個人消費の増加により、オフィスや物流施設等への需要が高まることが予想されており、インドリート市場の拡大が期待されています。
- 2019年4月にはインドリートで初めてエンバシー・オフィス・パーク・リート（当ファンド保有、2022年5月末現在）が上場しました。

## インド経済の力強い成長

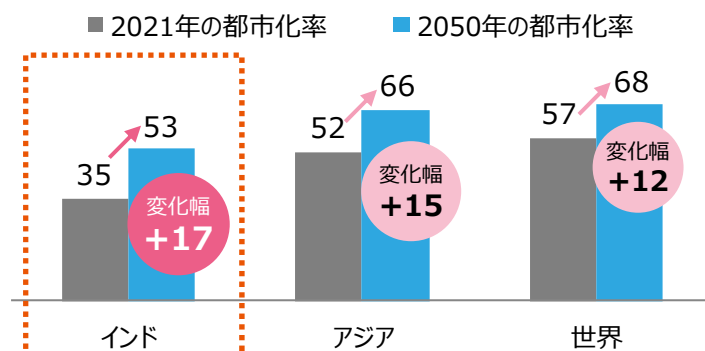
＜各国・地域の実質GDP成長率予想（％）＞  
2022年～2026年の平均（IMF予想）



（出所）IMFのデータを基に委託会社作成

## 都市化の進展が見込まれるインド

＜インドの都市化率とその変化幅（％）＞  
2021年と2050年の比較



（注1）都市化率は全人口のうち都市に住む人口の割合。都市化率は国際連合による推計値。

（注2）アジアは国際連合の定義に基づきます（日本含む）。

（注3）四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

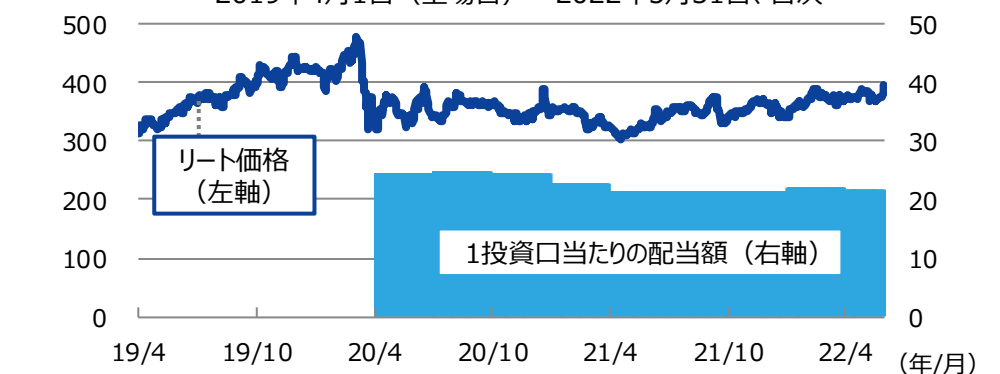
（出所）国際連合のデータを基に委託会社作成

## インド初の上場リート！エンバシー・オフィス・パーク・リート

- 米大手投資ファンドのブラックストーン・グループとベンガルール拠点の不動産会社エンバシー・グループの合併事業で誕生したインド初のリートです。
- コロナ禍にあって配当額がやや減少したものの、経済の正常化が進み、2023年度以降は力強い配当成長が予想されています。

## ＜リート価格および1投資口当たりの配当額の推移＞

2019年4月1日（上場日）～2022年5月31日、日次



## ＜配当利回り＞

2022年5月末現在 5.5%

## ＜当該銘柄の組入比率＞

2020年4月末  
（投資開始月） 0.2%

2022年5月末 1.5%

（注1）1投資口当たりの配当額は各月の直近12ヵ月配当。データ取得の関係上、配当額は2020年3月末より表示。

（注2）配当利回りは12ヵ月配当利回り。

（注3）組入比率は、組入投資信託をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値です。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

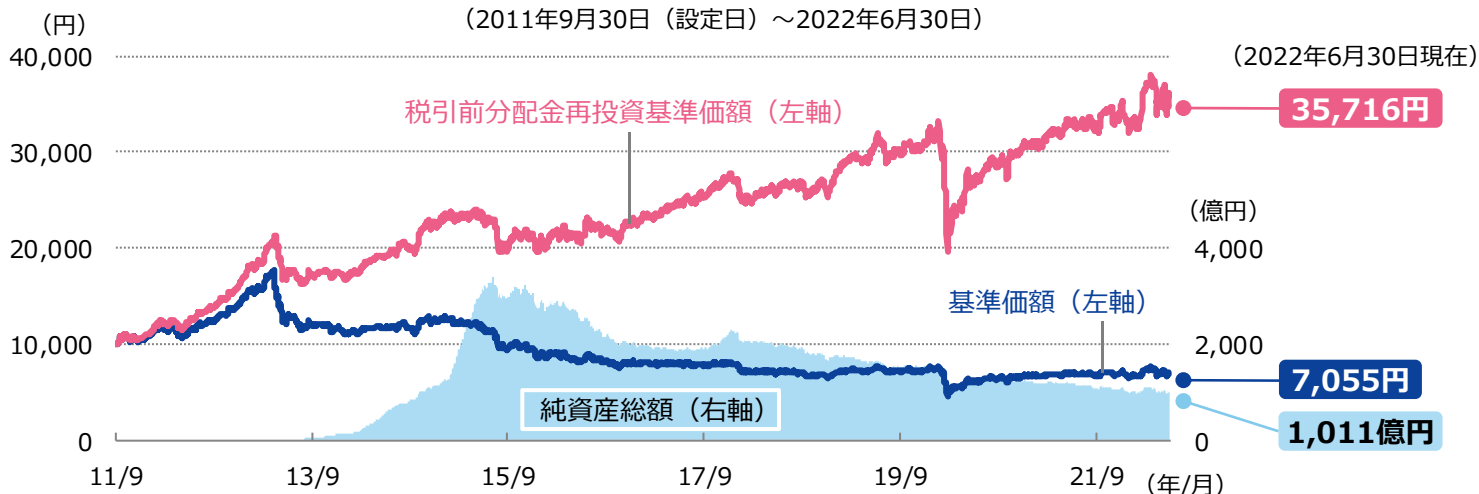
※上記は2022年5月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 当ファンドの設定来のパフォーマンス

## (毎月決算型)

## (毎月決算型)の基準価額と純資産総額の推移

(2011年9月30日(設定日)～2022年6月30日)



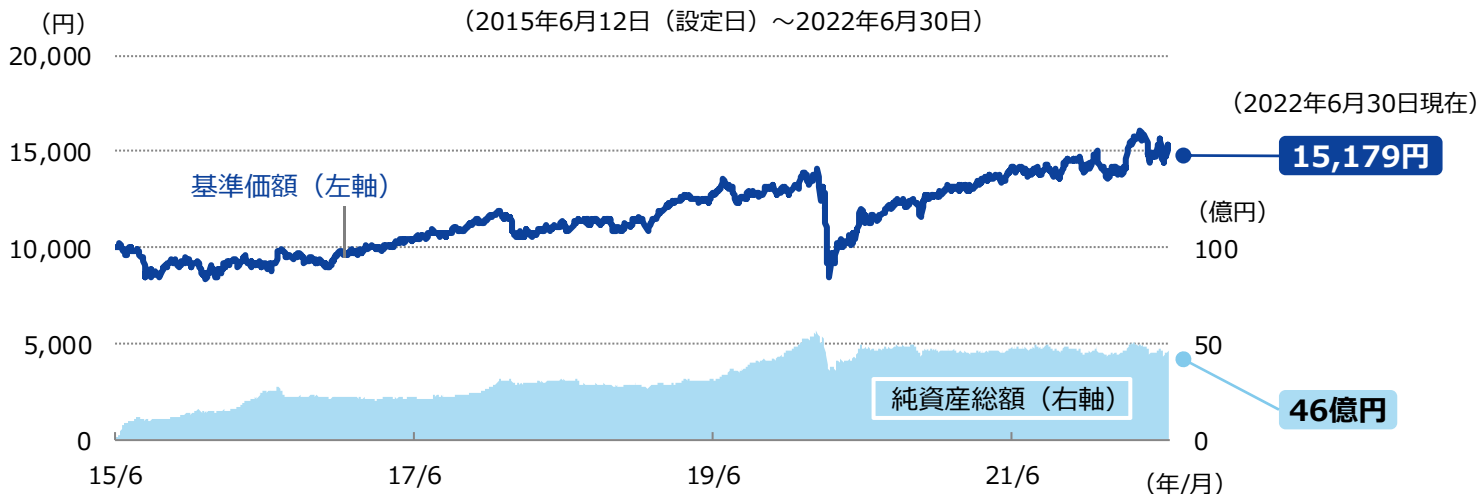
## (毎月決算型)の分配実績(1万口当たり、税引前)

決算期	第1～126期 累計	第127期 2022年4月	第128期 2022年5月	第129期 2022年6月	設定来累計 (2022年6月30日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	16,250 円 (162.5%)	40 円 (0.6%)	40 円 (0.5%)	40 円 (0.6%)	16,370 円 (163.7%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	235.0%	10.80%	-5.0%	1.8%	257.2%

## (年1回決算型)

## (年1回決算型)の基準価額と純資産総額の推移

(2015年6月12日(設定日)～2022年6月30日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～126期累計と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～126期累計の欄は、設定日から第126期末までの騰落率です。

(注5) (年1回決算型)は2022年6月30日現在において分配を行っておりません。

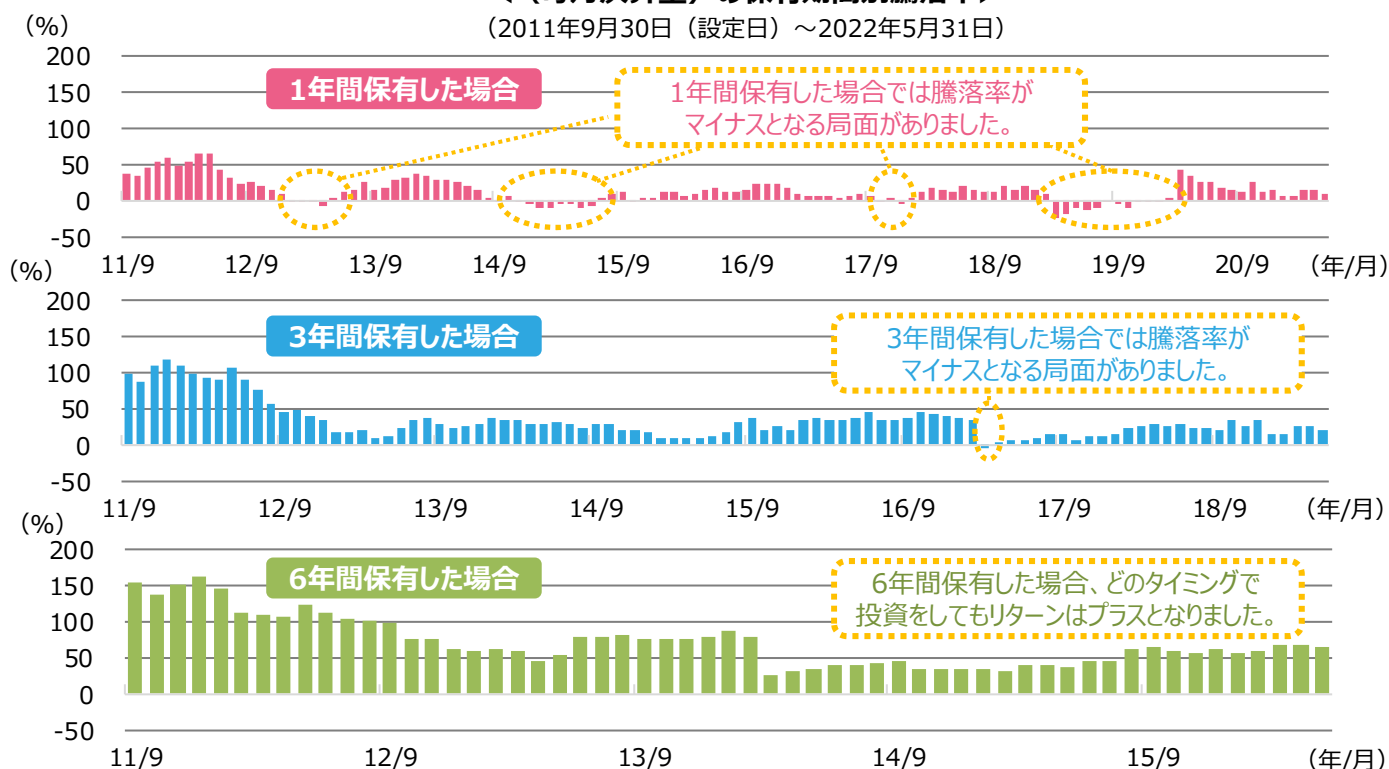
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページをご覧ください。

## ご参考①：（毎月決算型）を6年間保有した場合、常にプラスリターン

## &lt;（毎月決算型）の保有期間別騰落率&gt;

(2011年9月30日（設定日）～2022年5月31日)



(注1) (毎月決算型)の保有期間別騰落率は、1年間は2011年9月末～2021年5月末、3年間は2011年9月末～2019年5月末、6年間は2011年～2016年5月末の各月末を起点とした当該期間における税引前分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。購入時手数料等は考慮していません。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

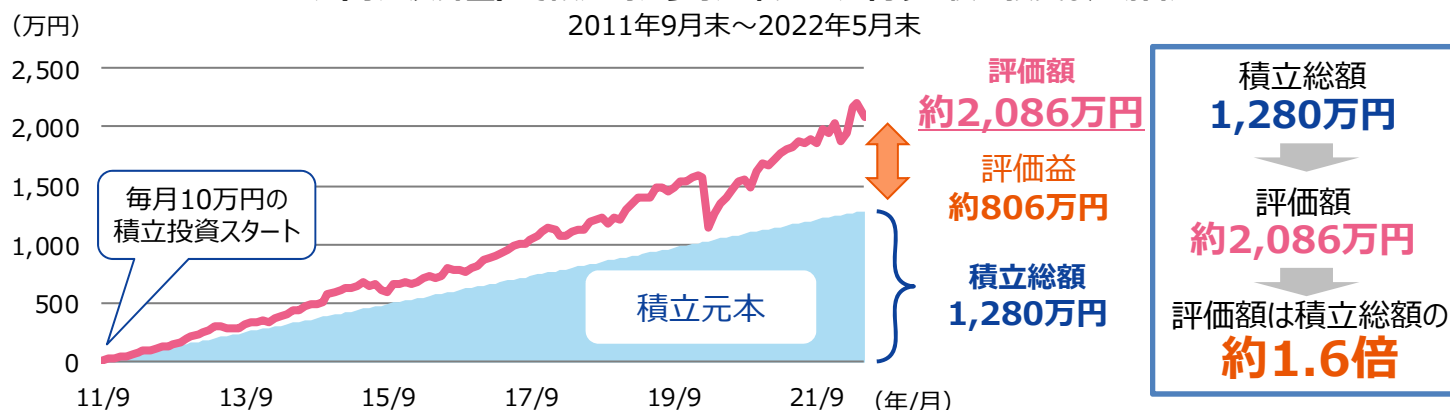
## ご参考②：（毎月決算型）で積立投資

## 設定時から毎月10万円ずつ積立投資した場合、評価額は積立総額の約1.6倍に

- (毎月決算型)で設定時(2011年9月)から毎月10万円ずつ積立投資した場合、積立総額1,280万円に対し、評価額は約2,086万円と約1.6倍になりました。

## &lt;（毎月決算型）で設定時から毎月末に10万円ずつ積立投資した場合&gt;

2011年9月末～2022年5月末



(注1) 毎月末に10万円ずつ投資したと仮定した場合のシミュレーション。ただし、最終月は投資しません。購入時手数料は考慮していません。

(注2) (毎月決算型)は税引前分配金再投資基準価額を使用。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※積立の時期によっては、評価額が積立総額を下回る場合があります。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

アジア好利回りリート・ファンド : (毎月決算型)  
 アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型) : (年1回決算型)

1. 主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※リートとは

不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

3. (毎月決算型)は毎月決算を行い、配分方針に基づき分配を行います。

(年1回決算型)は年1回決算を行い、分配金額を決定します。

● (毎月決算型) : 原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

● (年1回決算型) : 原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

● 分配金額は、委託会社が配分方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入資産通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資対象である外国投資信託において、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。為替相場が組入資産通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



## 分配金に関する留意事項

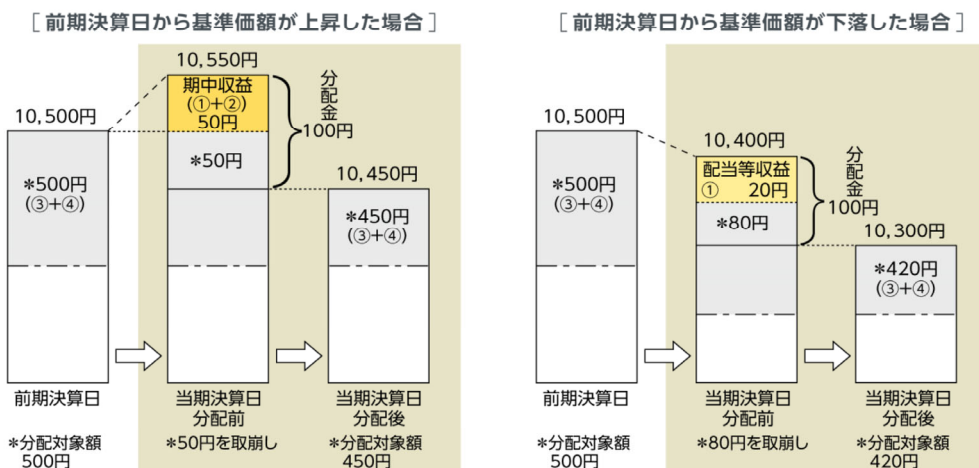
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



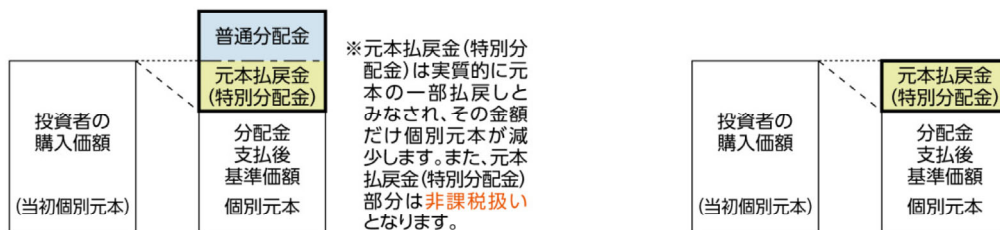
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込みメモ

## 購入単位

- 当初購入の場合：1万円以上1円単位
- 追加購入の場合：1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

1円以上1円単位

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 信託期間

- (毎月決算型) 2025年9月12日まで(2011年9月30日設定)
- (年1回決算型) 2025年9月12日まで(2015年6月12日設定)

## 決算日

- (毎月決算型) 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
- (年1回決算型) 毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

- (毎月決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。
- (年1回決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日
- シンガポールの銀行の休業日
- 香港の銀行の休業日
- メルボルンの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## スイッチング

アジア好利回りリート・ファンド、アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	3.30%（税抜き3.00%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜き1.50%）
5億円以上10億円未満	0.825%（税抜き0.75%）
10億円以上	0.55%（税抜き0.50%）

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

## ○ スイッチング手数料

ありません。

## ○ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.133%（税抜き1.03%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.833%（税抜き1.73%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。

## ○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

## 委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：https://www.smd-am.co.jp

コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

株式会社三井住友銀行

## ★★ モーニングスターアワード受賞について ★★

「アジア好利回りリート・ファンド」は、2021年2月1日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」において優秀ファンド賞（オルタナティブ型 部門）を、2020年1月29日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2019」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

また、「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」は、2018年1月31日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2017」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年、2019年、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2017年12月末においてREIT型 部門に属するファンド408本の中から、2019年12月末においてREIT型 部門に属するファンド406本の中から、2020年12月末においてオルタナティブ型 部門に属するファンド540本の中から、選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2017、2019、2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2022年6月末